



令和5年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年2月14日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9041 URL <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小倉 敏秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之 TEL 06-6775-3465
 四半期報告書提出予定日 令和5年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第3四半期の連結業績（令和4年4月1日～令和4年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第3四半期	1,117,658	119.7	46,679	—	56,446	137.1	89,321	75.8
4年3月期第3四半期	508,766	—	3,911	—	23,802	—	50,799	—

(注) 包括利益 5年3月期第3四半期 82,873百万円 (28.0%) 4年3月期第3四半期 64,754百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第3四半期	469.66	—
4年3月期第3四半期	267.11	—

(注) 令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。上記の令和4年3月期第3四半期に係る連結経営成績（累計）は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、令和4年3月期第3四半期に係る対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第3四半期	2,434,059	501,760	18.3
4年3月期	1,895,770	421,760	20.0

(参考) 自己資本 5年3月期第3四半期 444,345百万円 4年3月期 378,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
5年3月期	—	0.00	—		
5年3月期（予想）				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	131.4	56,000	—	60,000	95.7	76,000	77.8	399.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社近鉄エクスプレス、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期3Q	190,662,061株	4年3月期	190,662,061株
② 期末自己株式数	5年3月期3Q	480,726株	4年3月期	480,661株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年3月期3Q	190,182,828株	4年3月期3Q	190,182,858株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、昨年3月にまん延防止等重点措置が解除されて以降、行動制限が緩和されたことや政府の観光需要喚起策等により、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し、国内の消費需要は緩やかな回復傾向を辿っております。

その一方で、不安定な国際情勢や円安の進行によりエネルギー価格などの物価が上昇しており、景気の先行きは不透明であります。

こうした状況のもと、前年同期に一部の自治体で緊急事態宣言が発出されていたことに伴う外出の自粛や店舗休業等の反動増に加えて、経済活動の正常化が進んで人流も増加したため、運輸業、流通業およびホテル・レジャー業で増収となりました。さらに、7月に持分法適用関連会社であった近鉄エクスプレスを株式公開買付けにより連結子会社としたことで、営業収益は前年同期に比較して119.7%増収の1兆1,176億58百万円となり、営業利益は大幅に増加し466億79百万円となりました。

営業外損益では、雇用調整助成金の受入れや持分法による投資利益が減少したほか、株式公開買付けに伴う費用が増加したため、経常利益は前年同期に比較して137.1%増益の564億46百万円となりました。

特別損益で、近鉄エクスプレスの連結子会社化に伴い段階取得に係る差益を計上したこともあり、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比較して75.8%増益の893億21百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運 輸

前年同期に二度にわたる緊急事態宣言発出に伴う出控えがありましたが、本年度は行動制限が緩和されて人流が増加するなど新型コロナウイルス感染症の影響が縮小したこと等により、鉄軌道部門をはじめ各部門で増収となったため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して19.8%増収の1,404億61百万円となり、営業利益は100億64百万円（前年同期は営業損失4億63百万円）となりました。

②不動産

不動産販売部門でマンション分譲戸数が増加しましたが、不動産賃貸部門で前年同期に一部のオフィスビル等を証券化したことの影響減や、ホテル資産の売却により賃貸収入が減少したため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して14.7%減収の1,139億49百万円となり、営業利益は前年同期に比較して53.1%減益の125億20百万円となりました。

③国際物流

従来、持分法適用関連会社であった近鉄エクスプレスを株式公開買付けにより7月より連結子会社としたことに伴い、国際物流セグメントを新設しました。営業収益は4,974億71百万円となり、営業利益はチャーター契約による仕入れコストの負担増に加え、連結子会社化に伴うのれんの償却もあり、149億28百万円となりました。

④流 通

百貨店部門で、前年同期の緊急事態宣言下における店舗臨時休業の反動増に加え、外商売上が好調に推移したほか、ストア・飲食部門のうち駅ナカ店舗やレストランでも利用客が増加したため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して7.6%増収の1,481億46百万円となり、営業利益は3億57百万円（前年同期は営業損失27億76百万円）となりました。

⑤ホテル・レジャー

ホテル部門で、行動制限が緩和され人流が回復したことや10月より実施された全国旅行支援の効果もあり宿泊等の需要が増加したほか、旅行部門においても、全国旅行支援等を活用したツアーの販売だけでなく、引き続き旅行業以外の業務受託に注力したこと等により、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して74.1%増収の2,182億38百万円となり、営業利益は67億70百万円（前年同期は営業損失186億59百万円）となりました。

⑥その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して29.2%増収の264億65百万円となり、営業利益は前年同期に比較して108.2%増益の28億24百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期の連結業績予想につきましては、令和4年11月11日に公表しました予想値を修正しております。

国際物流業で航空・海上運賃の正常化等により減収を見込むほか、旅行業でも新型コロナウイルス感染症が収束していない影響を受けて減収を見込んでいるため、営業収益は前回公表した業績予想を960億円引き下げております。

営業利益以下の各段階利益は、国際物流業が減益となる見込みではありますが、旅行業でBPO事業の受託等により増益を見込んでいることもあり、修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,902	220,478
受取手形、売掛金及び契約資産	59,730	262,602
商品及び製品	9,575	10,480
仕掛品	4,032	8,196
原材料及び貯蔵品	4,934	4,794
販売土地及び建物	132,965	141,077
その他	41,966	76,064
貸倒引当金	△537	△2,247
流動資産合計	331,569	721,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	545,943	547,889
土地	671,685	686,764
建設仮勘定	2,262	3,650
その他（純額）	69,202	110,721
有形固定資産合計	1,289,093	1,349,025
無形固定資産		
のれん	13	107,796
その他	13,944	63,093
無形固定資産合計	13,958	170,889
投資その他の資産		
投資有価証券	141,291	58,285
その他	118,679	133,817
貸倒引当金	△1,075	△1,729
投資その他の資産合計	258,895	190,373
固定資産合計	1,561,947	1,710,287
繰延資産	2,252	2,325
資産合計	1,895,770	2,434,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,084	151,945
短期借入金	204,018	297,411
コマーシャル・ペーパー	40,000	20,000
1年以内償還社債	12,753	53,137
未払法人税等	4,262	11,059
賞与引当金	7,912	13,062
商品券等引換損失引当金	5,495	5,710
契約損失引当金	—	7,544
その他	180,518	243,915
流動負債合計	504,045	803,785
固定負債		
社債	300,191	342,768
長期借入金	503,125	584,830
退職給付に係る負債	8,569	11,990
その他	158,077	188,924
固定負債合計	969,964	1,128,513
負債合計	1,474,009	1,932,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,927	50,716
利益剰余金	80,555	165,177
自己株式	△1,150	△694
株主資本合計	267,809	341,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,572	4,942
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	87,108	87,061
為替換算調整勘定	1,837	△3,803
退職給付に係る調整累計額	16,293	14,468
その他の包括利益累計額合計	110,812	102,669
非支配株主持分	43,139	57,414
純資産合計	421,760	501,760
負債純資産合計	1,895,770	2,434,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
営業収益	508,766	1,117,658
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	414,673	940,056
販売費及び一般管理費	90,182	130,923
営業費合計	504,855	1,070,979
営業利益	3,911	46,679
営業外収益		
受取利息	90	635
受取配当金	978	629
持分法による投資利益	15,449	8,428
雇用調整助成金	7,539	1,143
為替差益	126	3,418
その他	3,514	4,883
営業外収益合計	27,698	19,138
営業外費用		
支払利息	5,648	6,499
その他	2,158	2,871
営業外費用合計	7,806	9,371
経常利益	23,802	56,446
特別利益		
工事負担金等受入額	4,869	2,841
固定資産売却益	20,709	348
投資有価証券売却益	2,778	354
段階取得に係る差益	—	47,536
負ののれん発生益	10,863	—
その他	1,099	1,884
特別利益合計	40,319	52,966
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,827	2,838
固定資産売却損	44	23
固定資産除却損	533	899
減損損失	565	23
その他	1,666	479
特別損失合計	7,637	4,265
税金等調整前四半期純利益	56,484	105,147
法人税等	5,628	14,447
四半期純利益	50,856	90,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	1,378
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,799	89,321

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純利益	50,856	90,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△412	349
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	591	△1,416
退職給付に係る調整額	12,731	△2,626
持分法適用会社に対する持分相当額	987	△4,133
その他の包括利益合計	13,898	△7,826
四半期包括利益	64,754	82,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,966	81,226
非支配株主に係る四半期包括利益	△212	1,647

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間において、株式の公開買付けによる取得により株式会社近鉄エクスプレスを子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社近鉄エクスプレスは当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書における重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(契約損失引当金の計上)

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込み額について引当金を計上しております。